

スウェーデンの左派政党

—社民党・左翼党・環境党の関係を中心に—

渡辺 博明

龍谷大学法学部教授

はじめに

現在のスウェーデンにおいて「左派」とみなされる政党には、社会民主党(以下、社民党)の他、かつての共産党である左翼党と、いわゆる緑の党にあたる環境党がある(最近の選挙得票率、議席数とあわせて表1を参照のこと)。「左翼政党」を社会民主主義よりも左に位置するものと見れば、該当するのは左翼党だけであるが、スウェーデンの場合、近年衰えが見られるとはいえ、社会民主主義政党の優位が際立つことから、左翼ないし左派政党を論じる場合には社民党を中心とした政党間の関係に着目することが不可欠である(左派3党の選挙得票率の長期的な推移については図1を参照のこと)。以下では、スウェーデンの政党政治の一般的な特徴を概観したうえで、左派3党の状況を、それら相互の関係の変

化に注目しながら見ていき、最後に同国政治の現状にもふれることにしたい¹。

スウェーデンの政党政治

スウェーデンでは、20世紀初頭より、比例代表制の選挙に基づいて比較的安定した政党政治が展開してきた。社会民主主義、共産主義、農業、自由主義、保守主義という政治思想ないし職能的利益に基づく5つの政党が、1917年から70年あまりにわたり議席を分け合う状態が続いた。そこではさらに、①社民党の優位、②ブロック政治の慣行(社民党と共産党からなる左派と保守・中道3党からなる右派との議席数のバランスにより政権のゆくえが決まる傾向)、③少数派政権の常態化、といった特徴が見られ、議会運営においては政策的な争点ごとに交渉を通じた妥協が目指されることが多く、そのような政治のあり方が「合意重視の政治(コンセンサス・ポリティクス)」と呼ばれてきた。

このような特質をもつスウェーデンの政党政治も、さまざまな社会経済構造や国際情勢の変化を背景に、1980年代から90年代にかけての時期に一定の変化を経験する。2度の右派政権を経て社民党の優位が弱まる一方、1988年の選挙で環境党が議会参入を果たすと、続く1991年選挙ではキリスト教民主党と、減税と官僚政治の打破を掲げた新民主党が同時に議席を得て、多党化が進んだ。新民主党は次の選挙で議席を失うと指導部の

わたなべ ひろあき

名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。博士(法学)。専門分野は、政治学、現代北欧政治。大同工業大学講師、大阪府立大学准教授、同教授などを経て、2013年4月より現職。

著書に『ヨーロッパのデモクラシー [改訂第2版]』(共著、ナカニシヤ出版、2014年)、『再国民化』に揺らぐヨーロッパ—新たなナショナリズムの興隆と移民排斥のゆくえ』(共著、法律文化社、2016年)、『国民再統合の政治—福祉国家とリベラル・ナショナリズムの間』(共著、ナカニシヤ出版、2017年)など。

表1 2018年選挙の結果(各党の得票率と獲得議席)

政党	左派ブロック			右派ブロック				
	左翼党 (旧共産党)	社民党	環境党	中央党 (旧農民同盟)	自由党	保守党 (穏健連合党)	キリスト教 民主党	
得票率	8.0 (+2.3)	28.3 (-2.8)	4.4 (-2.5)	8.6 (+2.5)	5.5 (+0.1)	19.8 (-3.5)	6.3 (+1.8)	17.5 (+4.7)
議席数	28 (+7)	100 (-13)	16 (-9)	31 (+9)	20 (+1)	70 (-14)	22 (+6)	62 (+13)
	144 (-15)			143 (+2)				62 (+13)

※ カッコ内の数値は前回からの増減を表す。

出所：選挙管理委員会（Valmyndigheten）ウェブサイトにある「2018年選挙結果」
(<https://www.val.se/valresultat/riksdag-region-och-kommun/2018/valresultat.html>) のデータをもとに筆者が作成。

対立から瓦解したが、環境党とキリスト教民主党はその後、前者が左派ブロック、後者が右派ブロックに加わる形で議会勢力として定着した（Petersson 2004: 73-75, 80-84）。

スウェーデンの左派政党

1. 社民党

社民党は、19世紀中葉以降の産業化の過程で広がった労働運動を背景に、1989年に生まれた。労働組合の中央組織（LO）を中心とする産業労働者を支持基盤とし、20世紀初頭にかけては自由主義勢力と共に闘して選挙権拡大を求めるながら、議会での影響力を高め、1917年には第1党となつた。その後、自由党との連立を含めて何度か政権に就いたのち、1932年からは（戦時大連立を含めて）44年間にわたる長期政権を経験する。

社民党はこの間、第二次世界大戦後の社会保障整備を主導した後、年金を含む公的 사회保険に所得比例原理を導入するなどして、増大する中間層の包摂にも成功した。また、労使の中央交渉を支え、過度な賃金上昇を抑えつつ（連帶的賃金政策）、労働力を成長産業に移動させるなどして（積極的労働市場政策）、輸出主導型の経済運営において成果をあげた。こうして、1950年代後半から70年代にかけての経済成長期には、公的 社会保障の拡大が

自党への支持の増大と相互補完的に進む状況を生み出し、社民党はスウェーデン福祉国家の担い手とみなされるようになった。

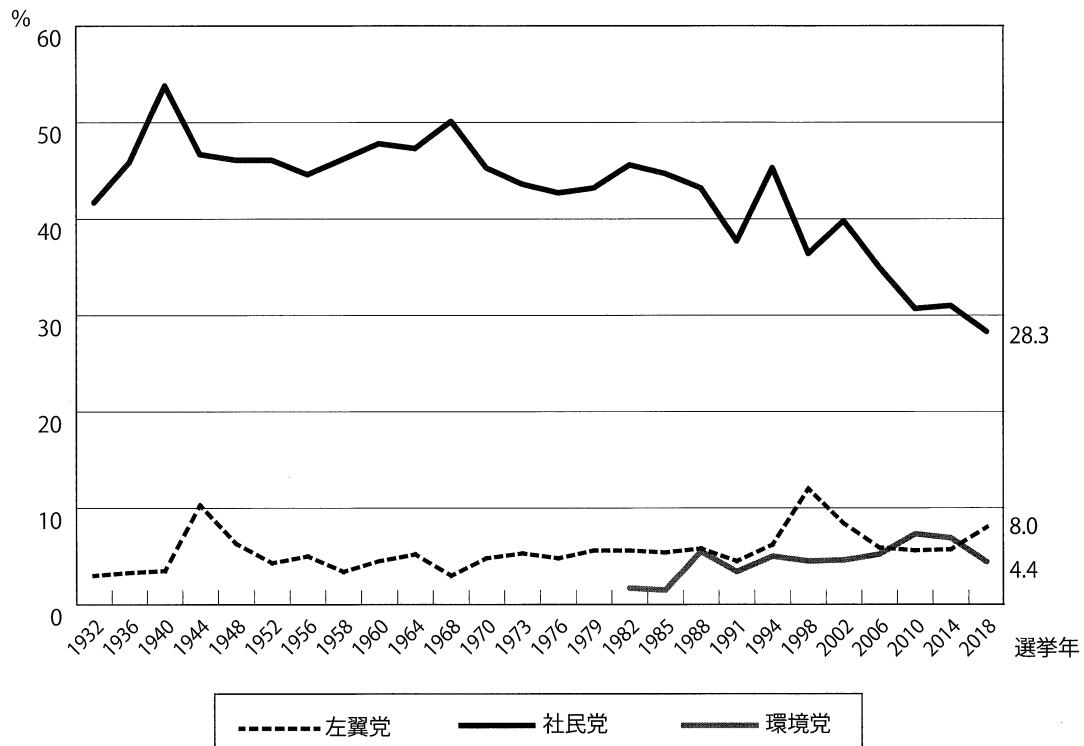
しかし、その一方で、1970年代の後半からは、経済情勢の変化やエネルギー問題など社会における対立や争点の変化もあって、社民党は保守・中道勢力に政権を奪われるようになり、多党化も進んだ1990年代には、恒常的な政権政党ではなくなっていった。単独で政権を担う特権的地位を失った同党は、最大勢力ではあるものの、政権の獲得・維持のために連立相手を必要とするという意味では他党と同様の存在になった（Santesson-Wilson: 2010）。

2. 左翼党

その前身である共産党は、ロシア革命の影響を受けた人々が社民党を割って出る形で1917年に結成された。同党はコミニテルンに加盟し、第二次世界大戦後までソ連共産党と歩調を合わせた革命主義路線をとった。その間、国政選挙では（大戦中に1度だけ10%に達したこと除くと）5～6%前後の票を得ていた一方で、他党からは非民主的勢力とみなされ、戦時大連立内閣が組まれた際にも同党だけは除外された。

その後、1960年代から70年代にかけて、革命志向の少数派が離脱する一方で、党の多数派は、

図1 スウェーデンの左派3党の選挙得票率の推移



出所：[Hadenius 2008: 292-293] の表のデータに、選挙管理委員会（Valmyndigheten）ウェブサイトより 2010 年・2014 年・2018 年のデータを追加し、筆者が作成。

民主主義の重視を掲げ、ソ連共産党からは距離をとるようになる。議会では小規模ながら勢力としては安定し、社民政権を間接的に支える役割を果たした。そのような共産党は、1980 年代末にドイツ統一や東欧革命の影響もあって政治路線の見直しを迫られる。その結果、1990 年には党名から「共産主義」を外すとともに、フェミニズムや環境保護にも力点を置いて再出発を図ることとなつた²。

その後は、新路線の定着と、1993 年に就任した女性党首、G. シイマンの人気もあって、有権者の評価にも変化がみられるようになる。特に、メディアへの露出も多く、個人的な経験も含めて国民に積極的に語りかけるシイマンは、同党的イメージを変えるのに貢献した。選挙での得票率も 1994 年に 6% に上昇すると、1998 年には同史上最高の 12% を記録した。

この選挙の後、後述するように、議席を大きく減らした社民政（と環境党）との協力が始まった。閣外協力の形ではあったが、それまでは社民政との間で政権運営をめぐる正式な協議がもたれることさ

えなかったことからすると、左翼党にとっては政党政治における役割の変化という点で大きな転機となった。この閣外協力は、次の 2002 年選挙の後も継続したほか、その後右派への政権交代を経て迎えた 2010 年の選挙戦において、左派 3 党の関係は、選挙連合を結成して共闘するまでに発展した（後述）。

このころの党首、L. ウーリィ（在任 2004-12 年）は、自らを「共産主義者」と公言しており、その意味するところは、資本主義経済が生み出す階級間格差を含め、性差別、民族差別、国際的な経済搾取など、あらゆる種類の支配—従属関係に反対し、民主的な社会を目指すということであったが、一般にはやや古いタイプの指導者と見られていた（Svedberg 2006）。そのウーリィが当時の社民政の女性党首 M. サリーンや環境党の代表とともに揃って選挙ポスターに収まり、遊説を行っていたことは、かつての共産党時代に「非民主的勢力」とみられていた左翼党の変貌ぶりを表していた。

左翼党の支持者については、共産党の時代か

ら、産業労働者および公共部門従事者の割合が多いことが指摘されており、近年の選挙における投票者の属性で目立つのは、地方公務員と高学歴者が多いことである（Oscarsson/Holmberg 2014: 100-104）。政策面では、格差是正や再分配政策の重視、原発やEUへの反対、難民受け入れへのより寛容な態度といった点で社民党との差異がみられる。

3. 環境党

スウェーデンの環境党は、原子力発電の是非をめぐる国民投票が行われたことを機に、1981年に結成された。生態系の保全、国際平和、男女同権などの目標を掲げたほか、既存の政治スタイルに反発するオルタナティブ政党の性格をもち、党首の代わりに男女一名ずつの「代表」を置いていた。その支持者については、結党当初より、若年層、高学歴者層、女性の割合が高く、その傾向は現在まで続いている（Oscarsson/Holmberg 2014: 108-111）。

環境党は、結党後3度目となる1988年選挙で、得票率5.5%で議会進出を果たした。次の91年選挙では、議席獲得要件の4%にわずかに届かなかつたが、1994年選挙で復活すると、その後は議会政党として定着した。同党は当初、左右のいずれのブロックにも属さないとしていたが、政策目標や有権者の認知の面では左派とみられており、まもなくメディアも同党を左派として扱うようになった。また、元自由党議員で、結党時に主導的な役割を果たしたP.ガットンや、その後十年あまり代表を務めたB.シュラウグは、ともに多くの著作を残した理論家である一方、政治的な戦略家でもあり、実際には党自体も徐々に政権志向を強めていった（渡辺2006）。

政策面では、かつては欧州統合への明確な反対派であり、1994年のEU加盟国民投票の際には反対陣営に加わったが、その後は次第に容認する立場へと移行している。原発には反対し続けているが、他党、とりわけ社民党との政権協議の際には、それが障害となることを回避しようとしてきた。近年は気候変動対策に力を入れるとともに、2015年

以降に社会問題化した難民受け入れについては最も寛容な立場をとっている。また、2014年選挙後に社民党との連立により初めて政権入りし、環境大臣を含む閣僚ポストをも得て、政権運営に深く関与している。議会参入後のこうした変化については、同党がエコロジー思想に立脚した抗議政党から統治政党へと移行したことを表しているといえる（Ljunggren 2010）。

政党間関係の変化

第二次世界大戦後、1990年代半ばまでは、期間の7割強が社民党による単独政権であった。その間、同党が過半数の議席を占めていたのは3年間だけで、それ以外は、左右軸上で同党を飛び越えて右派政党と連携する可能性が極めて低い共産党（左翼党）の存在を前提にした少数派単独政権であった。また、環境党が議会参入を果たした当初は、同党がすべての既成政党と距離をとる姿勢を見せていたこともあり、左派政党間での積極的な協力の動きは見られなかった。

しかし、社民党の支持率の長期低落傾向が続いたうえに、1998年選挙では、前回選挙で政権復帰した同党が、経済不況を乗り切るために社会保障費の削減を含む緊縮財政をとったことへの反発から大きく議席を減らすとともに、左翼党が社民党から票を奪う形で躍進したこともあり、選挙結果を受けて左派政党間での協力の動きが生まれた³。この時は社民党の呼びかけにより3党間で交渉がもたれ、経済運営、雇用創出、再分配、男女同権化、環境保護の5つの分野で、定期的に協議の場を設けながら次期選挙まで協力を続けることが決まった。このような関係は、政党間の勢力配置がほぼ同様の結果となった2002年選挙の後も続いた。その際には、3党の立場が大きく異なる外交、安全保障、欧州統合の分野を除き、121項目にわたって具体的な政策目標を書き込んだ協約が結ばれた（渡辺2009: 37-38）。

こうして、1990年代末から（20）00年代半ばにかけて、社民党政権を他の左派2党が閣外協力

で支える体制が同国政治史上初めて見られたが、このような左派3党の関係は、2006年からの中道右派連立政権を経てさらに進展することとなる。2010年選挙では、野党となっていた3党が、右派の連携戦術に対応して「赤緑連合」と称し、社民党の党首を共通の首相候補とし、共通の選挙公約を準備して臨んだ。史上初の左右の選挙連合対決となった同選挙では右派連合が勝利し、左派3党の連立政権は実現しなかったが、結果次第では環境党だけでなく左翼党が政権入りするという状況が存在していたことは、両党が連立パートナーとして完全に承認されるまでになったという点で大きな意味をもつといえよう。

現状と展望

2010年選挙の後、左翼党との協力を敗因の一つとみた社民党は、2014年選挙では選挙連合戦術をとらなかった。選挙後に左派の数的優位が判明すると、同党は環境党との少数派連立政権を選択し、環境党は初めて政権に参加することとなった。

他方で、このころからスウェーデン政治においては、移民排斥の主張を掲げるスウェーデン民主党の台頭が目立つようになる。ネオナチ的な民族主義運動に起源をもつ同党は、2000年代になると指導部の交代を経て稳健化し、2010年の選挙で国政レベルでの議席獲得に成功する。続く2度の選挙でも議席を増やし、2018年には得票率17.5%で議会第3党にまでなった。2014年と2018年の選挙の後には、同党が左右のブロックの間で決定票を握る立場となり、予算編成や政権協議、議会運営に混乱が生じている。

特に2018年選挙後は、政権協議が難航し、新政権が発足するまでに4ヶ月あまりを要する異例の事態となつた。ブロック対抗で左派にわずかに1議席およびなかった右派4党の間で、スウェーデン民主党の間接的な支持を頼りに右派連立政権の樹立を目指そうとした保守党（稳健連合党）とキリスト教民主党に、中央党（旧農民同盟）と自由党が反

発し、最終的には、社民党と環境党の連立政権を、中央党と自由党が閣外協力で支えることとなった（渡辺 2019）。

政権維持を望む社民党が中央党・自由党との協力を優先したため、左派政党間では、左翼党と他の2党の間の溝が広がることとなつたが、現在の左翼党が政権協議のパートナーとなりうる存在であることには変わりがない。また、有権者の側から見た場合に、これまでにも選挙ごとに左派ブロック内で票が動く傾向が指摘されたことがあったが、2018年選挙前の調査で各党支持者に2番目に支持する政党を尋ねた際には、社民党支持者と左翼党支持者は相互に他方を挙げる割合が最も高く、また、環境党支持者の29%が社民党、24%が左翼党を挙げており（3位が中央党の10%）、有権者の意識においても、左派が一定のまとまりをもっていることが確認できる（SCB 2018: 94-95）。

なお、近年ではいくつかの国で、格差是正や反緊縮を掲げ、「置き去りにされた人々」に訴えるという意味での左翼ポピュリズムが広がっているが、スウェーデンでは、直接そのような動きを見出しにくい。有権者の不安や不満に訴えるという政治スタイルは、むしろ右翼、すなわち経済、雇用、福祉、治安維持など、さまざまな論点を移民・難民の問題に結びつけて批判するスウェーデン民主党に見られる。2015年夏以降の「欧州難民危機」の中で人道的配慮から多くの難民（庇護申請者）を受け入れたスウェーデンにおいては、同党への支持が増え続け、2019年秋以降の各種調査では社民党をも上回る支持を得るほどになっており、短期的には同党の動きが同国政治に最も大きな衝撃をもたらしている。

格差是正という点では、たしかに左翼党が、社民党以上にそれを強調し、2018年選挙でも（左派では唯一）議席を増やしているが、本稿でも見たように、同党はむしろ既存のシステムの内部で政策的な影響力行使を目指す方向へと動いてきている。1990年代後半のように、経済格差が問題化し、再分配への要求が高まる場合に、社民党から左翼党へと一定の票が流れることはあるかもしれないが、他に新たな運動や政党が表れているわけでもなく、

スウェーデンの場合、今のところ、左派の動向をボピュリズムと結びつけて語りうる状況にはないといえよう。■

《注》

- 1 本稿全体を通して、スウェーデン政治の事実経過については、定評を得て版を重ねている2冊の通史的著作 (Hadenius 2008, Möller 2015) を参照している。
- 2 党名については、正確にいうと、1967年に「スウェーデン共産党」から改称して「左翼党・共産主義者 (Vänsterpartiet Kommunisterna)」としていたものが、この時から「左翼党 (Vänsterpartiet)」になったということである。
- 3 もう一つの要因として、1996年の予算編成制度改革が挙げられる。これを機に、政策分野ごとに積み上げ式で編成する従来の方式に代わり、政府主導で作成した次年度予算を法案化して一括して議決する方式がとられるようになったため、議会内であらかじめ多数派を形成しておく必要性が高まっていた。

《参考文献》

- Hadenius, Stig (2008) *Sveriges politiska historia från 1865 till våra dagar: Konflikt och samförstånd* (Sjunde upplagan), Hjarmarson & Höglberg.
 Ljunggren, Stig-Björn (2010) Miljöpartiet De Gröna:

Från miljömissionsparti till grön regeringspartner, *Statsvetenskaplig Tidskrift*, årg 112, nr 2, 177-188.

- Möller, Tommy (2015) *Svensk politisk historia: Strid och samverkan under tvåhundra år* (Tredje upplagan), Studentlitteratur.
 Oscarsson, Henrik / Sören Holmberg (2016) *Svenska väljare*, Wolters Kluwer.
 Petersson, Olof (2004) *Svensk politik* (Sjätte upplagan), Norstedts Juridik.
 Santesson-Wilson, Peter (2010) Socialdemokraterna: Från minoritetsregering till koalitionspartner, *Statsvetenskaplig Tidskrift*, årg 112, nr 2, 153-163.
 Svedberg, Örjan (2006) *Ohly talar till punkt: Intervjuer och samtal med Lars Ohly*, Bokförlaget Nixon.
 Statistiska centralbyrån (SCB) (2018) *Partisympatiundersökningen maj 2018*, Sveriges officiella statistic.
 渡辺博明 (2006) 「スウェーデン環境党の議会政治戦略と『ブロック政治』の新展開」、『北ヨーロッパ研究』第3巻、65-74頁。
 渡辺博明 (2009) 「2006年スウェーデン議会選挙と政権交代—『選挙連合』と中道右派政権の成立」、『選挙研究』第25巻第2号、32-43頁。
 渡辺博明 (2019) 「2018年スウェーデン議会選挙と政党政治のゆくえ—右翼ボピュリスト政党の伸長と『ブロック政治の変容』」、『龍谷大学社会科学研究所年報』第49号、15-24頁。

